

2017年(平成29年)

11/10

No. 1139

東京都トラック時報

昭和43年8月16日 第三種郵便物認可 毎月2回(10・25日)発行 1部 90円(送料別)

機関紙

一般社団法人
発行所 東京都トラック協会

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-1-8
(東京都トラック総合会館)

☎(03) 3359-6251 (代表)

☎(03) 3359-4134 (広報部)

《ホームページアドレス》http://www.totokyo.or.jp/

東ト協

トラック事業者と荷主 パートナーシップ構築セミナー



トラック事業者と荷主とのパートナーシップ構築セミナー
～トラック運送業における適正取引の推進について～

藤倉副会長

森高部長

東京都トラック協会(千原武美会長)・物流政策委員会(委員長・藤倉泰徳副会長)は11月2日、港区の日本消防会館(ニッショーホール)で、「トラック事業者と荷主とのパートナーシップ構築セミナー」(～トラック運送業における適正取引の推進について)を開催した。国土交通省がトラック運賃・料金の適正収受に向けて、「標準貨物自動車運送約款」などを改正したことから、新標準約款の施行(11月4日)を前に、会員事業者だけでなく荷主・元請け事業者も対象に開催したもので、約670人が参加した。

改正内容など解説 約670人が参加

標準約款改正を契機に 適正運賃・料金収受を推進



尾林課長



新田室長

め、関東運輸局・東京運輸支局・経済産業省関東経済産業局の関係行政および東京商工会議所の後援により、セミナーを開催した。

特に、新標準約款に基づき適正収受を推進するためには、取引先の荷主企業側の理解と協力が必須なことから、事業者と荷主企業の合同セミナーとして開催したもので、荷主企業からは約140人が参加した。

早期に駐車規制見直しを 長時間労働の大きな要因

全ト協 警察庁に要望

全日本トラック協会は11月8日、警察庁交通局に対し、「貨物集配中の車両に係る駐車規制見直し」に関する要望書を提出し、早期の規制見直しなどを求めた。

全ト協の坂本克己会長と交通対策委員長の千原武美副会長、東京都トラック協会(会長・梶野龍



梶野局長に要望する坂本会長(左)、千原副会長(右)

に支障を来す問題になっているとして、かねて駐車規制の見直しを求めてきたが、こうした政府の方針を踏まえ、改めて改

腹を割って話し合っていた」と述べ、「ウイン・ウイン」の関係構築を呼びかけた。

セミナーではまず、関東運輸局自動車交通部の尾林信二貨物課長が、標準約款の改正内容や運賃・料金に関する通達などについて解説。

標準約款改正に伴う運賃・料金の変更届出など、事業者が行う必要がある所定の手続きについて説明し、適正な対応を求めた。また、適正収受に向けた荷主企業との交渉には、原価計算により、具体的な原価データを提示し行う必要があるとし、原価計算の必要性を強調した。

あわせて、標準約款改正に伴う「トラック運送業における書面化推進ガイドライン」の改正や、事業法に基づく荷主勧告制度の運用改正について

善を要望したものの。具体的には、①駐車規制見直しの早期実現、②対象地域の選定などを最大限拡大すること、③トラック運送事業者からの意見申し出の希望がある時は速やかに対応すること――を要望した。

要望では、特に東京など大都市圏においては、集配先で駐車スペースの確保が困難な場合が多く、駐車場所探しなどによる苦労する運転者の負担に加え、輸送効率が極端に悪化していると問題視。こうした駐車規制をめ

ぐる問題が、運転者の長時間労働に拍車をかけ、労働環境を悪化させる大きな要因になっていると指摘し、トラック運送事業における働き方改革の上で、喫緊の課題の1つになっているとして、改善を要望した。

平成18年の道路交通法改正により、放置駐車違反の取り締まりが強化されたが、一方で集配業務に不可欠な駐車・荷捌き場所・施設が不足しているため、運転者は対応に苦勞してきた。それだけに、こうした事態の早期改善が期待される。

約款改正に伴う 事業者の手続き

国土交通省は「標準貨物自動車運送約款」を改正し、11月4日から新標準約款を施行したことに伴い、各事業者に対し、新約款に基づく運賃・料金の変更届出など、所定の手続きを行うよう指導している。

事業者が行う必要がある

紙面あんない

環境委員会、GEP事業体制見直す
文京支部、区と災害時物流業務で協定
第18期物流経営士課程 開講式
警視庁、トワイライト・オン推進会議
国土省、自動車関係功労者大臣表彰

7 6 5 4 4

古紙パルプ含有率80%再生紙を使用

事業者が行う必要がある手続き

○新標準約款を使用	①新標準約款を営業所に掲示 ②運賃・料金の変更届出
○改正前の旧標準約款を引き続き使用	①旧標準約款の使用を認可申請 ②認可後、旧約款を営業所に掲示
○新たに独自に定めた運送約款を使用	①独自に定めた約款の使用を認可申請 ②運賃・料金の変更届出 ③認可された約款を営業所に掲示

また、運賃・料金の変更届出書や適用方設定届出については、国土交通省と全ト協が具体的な届出書の様式例などを作成している。

例えば、「積込料」「取卸料」は作業員1人当たりの料金として、一定の時間ごとに上・下限料金を設定。また、「待機時間料」は一定の時間ごと可後に営業所に掲示、また新たに独自に定めた約款を使用する場合は、①認可申請、②運賃・料金の変更届出、③認可された運送約款を営業所に掲示

営業所に新約款掲示
運賃・料金の変更届

輸送安全規則など改正へ

安全管理規程
義務付け対象
車両200台以上に拡大

国交省



国土交通省は、貨物自動車運送事業輸送安全規則、および旅客自動車運送事業輸送規則の一部改正し、安全管理規程の設定・届出などの義務付け対象事業者を、現行の保有車両300台以上から200台以上に拡大する方針だ。

同省は今年7月の運輸審議会答申を踏まえ、「安全管理規程に係る報告徴収又は立入検査(運輸安

全マネジメント評価)の実施に係る基本方針」を改正。自動車輸送分野における安全確保に向けて、安全管理の取り組みをさらに推進するため、その管理規程の設定などの義務付け対象を拡大するもの。

新たに義務付け対象となる事業者については経過措置を設け、これら規則を改正する省令施行から3か月以内に、安全管理規程の設定・届出、および安全統括管理者の選任届出を行うこととする。これに伴い、同省では改正省令案に関する意見を募集中。意見提出は11月30日まで(必着)。その結果を踏まえ、12月下旬に改正省令を公布、平成30年4月1日から施行する予定。

国交省
標準利用運送約款
改正、11月4日施行

国土交通省総合政策局は、10月30日付で「標準貨物自動車利用運送約款」と「標準鉄道利用運送約款」の一部改正を公布し、11月4日から施行した。

国土交通省自動車局は11月8日、平成29年度第1回「事業用自動車健康起因事故対策協議会」を開催し、今後、「自動車運送事業者における脳血管疾患対策ガイドライン」(仮称)の策定に向けて検討を行う方針。

健康起因の
事故抑止へ
運転者の脳健診
指針策定を検討

国土交通省自動車局は11月8日、平成29年度第1回「事業用自動車健康起因事故対策協議会」を開催し、今後、「自動車運送事業者における脳血管疾患対策ガイドライン」(仮称)の策定に向けて検討を行う方針。

首都高・日本橋
地下化で検討会

国土交通省道路局は11月1日、第1回「首都高日本橋地下化検討会」を開催し、今後、日本橋周辺のまちづくりと連携

し、地下化に向けた計画案について検討する。首都高は建設後50年を経過し、老朽化していることから、平成26年に大規模更新計画が策定され、28年には日本橋周辺のまちづくり計画が、国家戦略特区の都市再生プロジェクトに追加されている。そこで同省は、首都高速を地下化することにより、品格ある都市景観の形成や沿道環境の改善などを図るため、その計画づくりに向けて東京都や首都高速道路、地元の中央区で構成する検討会を設置したもの。座長は、国土交通省の森田文雄。地下化に向けた課題などを検討した上で、30年春頃に対象区間や地下ルート案などを固める方針だ。

中小企業庁

「経営力向上計画」
早めに認定申請を

中小企業庁は、「経営力向上計画」認定を受け、固定資産税の軽減措置を利用する中小企業・小規模事業者に対し、12月に入ってから申請では年内に認定が受けられない可能性があるため、できるだけ早期に申請するよう呼びかけている。

同措置を利用するには、固定資産税の賦課期

日(平成30年1月1日)までに計画認定を受ける必要があるためだ。なお、中小企業経営強化税制(即時償却・税額控除)については、各企業の事業年度末が認定の期限。これは、人材育成やコスト管理のマネジメント向上、設備投資など、経営力向上のための事業計画を作成し、認定を受けた場合、各種の支援措置を受けられる制度。

具体的には、固定資産税の軽減措置(3年間2分の1に軽減)や、法人税などの特例措置(即時償却・税額控除)、金融支援(低利融資・債務保証など)が受けられる。

中小企業庁 29年
雇用状況の調査結果正社員賃上げ
66%に上昇
「1~2%未満」約4割

中小企業庁はこのほど、平成29年「中小企業の雇用状況に関する調査」結果をまとめた。それによると、人材の採用・確保などを理由として、正社員の賃金を引き上げる企業が増えている。集計数は中小企業・小規模事業者8310社。今年度、正社員1人当たり平均賃金を「引き上げる/引き上げた」企業割合は66.1%と多く、前年度比7.1%上昇した。引き上げの主な理由

(複数回答)は、「人材の採用・従業員の引き留めの必要性」が49.2%で、前年度と同様、最も多かった。次いで「業績回復・向上」が34.3%、「他社

の賃金動向」が21.6%、「最低賃金引き上げのため」が11.4%だった。引き上げ額(年収換算)は「10万円以上、引き上げ率は「1~2%未満」が38.2%と最も多い。月例給与の引き上げ額は「6000円以上」が最も多かった。引き上げ額・率とも、従業員規模が小さい企業ほど、大きくなる傾向にある。



石井大臣

石井国交大臣
副大臣・政務官留任

第4次安倍内閣が11月1日発足し、石井啓一は内閣府・復興各副大臣兼任、および秋本真利・高橋克法・築和生各大臣政務官(築氏は内閣府大臣政務官兼任)がそれぞれ留任。

第4次安倍内閣

国土交通大臣は留任となった。また8月の第3次安倍第3次改造内閣で就任した、牧野たかお・

秋元司各副大臣(秋元氏は内閣府・復興各副大臣兼任)、および秋本真利・高橋克法・築和生各大臣政務官(築氏は内閣府大臣政務官兼任)がそれぞれ留任。

エネルギー・フロンティア
TOKYO GASNGVを選ぶことが
地球の未来を変える。

- 天然ガスを燃料とするNGV(天然ガス自動車)は、燃料多様化によりエネルギーセキュリティに貢献
- 天然ガスの可採年数は250年程度(出典:IEA World Energy Outlook 2011)
- 天然ガスは燃やしてもSOxや黒煙を発生しないクリーンなエネルギー

東京ガス株式会社 NGV事業部 〒105-8527 東京都港区海岸1-5-20 TEL.03-5400-6772 <http://eee.tokyo-gas.co.jp/ngv>おかげさまで
40000台突破

日本の天然ガス自動車普及台数は、4万台を突破いたしました。(平成29年3月末)

日通総研
企業物流短観7～9月荷動き指数
3年半ぶりにプラス

日通総合研究所の「企業物流短期動向調査」(9月調査)によると、今年7～9月実績(見込み)の、国内向け出荷量「荷動き指数」は前期比3割上昇の2と、3年半ぶりにプラス水準に浮上した。さらに10～12月見通しでは同3割上昇の5となる見込み。

トラック運賃

一段と上昇圧力強まる



業種別にみると、7～9月実績では6業種がプラス水準となったが、10～12月見通しではプラス業種が12業種に増える見込み。

輸送機関別「利用動向指数」をみると、7～9月実績では一般トラックが同7割上昇の6、宅配便は同5割上昇の1とそれぞれプラスに浮上し、特別積合せトラックも同3割上昇の▲(マイナス)2に改善。

10～12月見通しでは、一般トラックが同2割上昇の8と上向き、特別積合せトラックの利用指数はおおむね改善し、プラス水準に浮上するが、他の輸送機関は足踏み状態が続く見込み。

こうした中で、荷動き

日本気象協会が今春から、メーカーや小売業を顧客とする需要予測事業に参入している。8月にはマーケティングリサーチ会社と、POSデータの第三者開示利用による活用について合意し、詳細な販売データのない企業に対しても、高精度の需要予測が可能になった。今後5年間で20億円の売り上げを目指すという。

点描 運輸

日本気象協会
需要予測事業に参入

日本気象協会は平成26年から3年間、経済産業省の補助金事業を通じて、気象データを商品の需要予測の精度アップに役立てる手法を確立してきた。

日々の売り上げが天候に左右されやすい日配品や、天気の長期予測を参考に販売終了間際の生産調整を行う季節商品を対象として、POSデータを用いて商品の需要と気象との関係性を解析し、さらに独自開発した「体感温度指数」などを活用して需要を予測する。

この情報を企業に配

信して、企業が日々のオペレーションに生かすという内容の実証実験を重ね、開発を進めた。

豆腐の実験では、気象予測とSNSデータを分析して、特定の小売店に需要予測情報を提供し、小売店が予測情報をもとに、メーカーに対して従来よりも1日早く発注を行った。通常、メーカーは2日前から豆腐の生産を開始する。これに対して従来は小売店の発注が1日前だったため、見込み生産を余儀なくされていた。小売店が

気象データを活用し
食品ロス削減を支援

いによる誤差が解消し、食品ロスはほぼゼロになった。また小売店も予測の精度が上がり、誤差は11.6%から9.2%に縮小し、双方にメリットが出た。

最終在庫を9割も削減

一方、中・長期の需要予測でも成果を上げた。実験では、季節商品の冷やし中華つゆのメーカーが、日本気象協会の需要予測をもとに最終生産量を調整した結果、一部商品で前年に比べ最終在庫を9割も削減できた。

これらの成果を踏まえ、日本気象協会は今年4月に「商品需要予測事業」を立ち上げた。

新規事業によって、顧客層をこれまでの自治体や電力・鉄道・道路会社から、製造業や小売業などに広げ、防災・環境・エネルギー以外の分野にも気象データを活用して、企業の経済活動を支援する。

8月には、スーパーやコンビニ・ドラッグストアなど、さまざまな業態の約4千店舗から、加工食品・日用雑貨・化粧品など幅広い分野のPOSデータ(SRIデータ/全国小売店パネル調査)を収集している、マーケティングリサーチ会社のインテージと、第三者開示利用によるPOSデータの活用について合意。SRIデータ

を購入している企業から、需要予測の対象商品について、データの開示を受けることができるようになった。

これによって、詳細な販売データを保有していない顧客に対して、インテージが保有する全国約4千店のSRIデータを活用して、広範囲の商品について高精度の需要予測が可能になった。

情報の活用方法を提案したり、オペレーションを最適化するコンサルティングサービスも提供し、「商品需要予測事業」で、5年間に20億円の売り上げを目指すとしている。

(ジャーナリスト 巴 未希)

WebKIT
運賃指数

求荷求車ネットワークWebKITの成約運賃指数によると、10月の指数は118で、前月より1割低下した。10月は118高い水準続く

求荷求車ネットワークWebKITの成約運賃指数によると、10月の指数は118で、前月より1割低下した。10月は118高い水準続く

の向上傾向を背景として、トラック運賃・料金は一段と上昇圧力が強まる見通し。

「運賃動向指数」をみると、7～9月実績では一般トラックが同2割上昇の14、特別積合せトラックは同4割上昇の14、引き続き、上昇傾向をたどる見通しだ。

国交省
29年度安全運転推進事業
追加募集11月24日まで

講習経費など補助

国土交通省自動車局は、平成29年度自動車事故対策費補助金による安全運転推進事業について、追加募集(2次公募)している。募集期間は11月24日まで。

同事業は、企業や団体が自動車事故の防止を図るため、法令によるものとは別に率先して、①安全運転に関する知識・運転技術の向上を図る講習などを開催する場合(シニア層を対象にした講習など)②組織全体で事故

を発生させない安全風土の醸成など、安全体制の構築に組織的に取り組むための講習などを受講する場合(国際規格ISO39001/道路交通安全マネジメントシステムの認証取得の取り組みなど)の経費について補助するもの。補助予算額は570万円。補助率は対象経費の2分の1。

モーダルシフト
輸送集約化へ補助

国交省 29年度

国土交通省総合政策局は、平成29年度「モーダルシフト等推進事業」(補助事業)の2次募集を行う。11月17日まで

対象事業は、物流総合効率化法に基づく①総合効率化計画策定事業(計画策定の調査費など補助)、②同計画により実施するモーダルシフト推進・幹線輸送集約化推進の各事業(計画実施に伴う運行経費を補助)。

幹線輸送集約化に関しては、発・着荷主間の輸送距離がおおむね30キロ以上の貨物自動車輸送で、複数荷主の貨物を集約し、積載率の向上や走行車両台数およびCO₂排出量を削減する事業が対象。

補助対象者は、荷主企業や物流事業者など関係者で構成する協議会。補助率(額)は、総合効率化計画策定が定額・上限200万円、モーダルシフト推進・幹線輸送集約化推進が最大2分の1以内・上限500万円。応募要項など詳細は、国交省ホームページを参照。申請は最寄りの地方運輸局などへ。

▽申請・問い合わせ先 関東運輸局交通政策部 環境・物流課(045・211・7210)

料金支払だけから、運転支援へ

YAZAKI

ETC2.0

予約受付中!

YAZAKI

矢崎エナジーシステム 特約販売店

世田谷サービス株式会社

本社 03-5727-1600

板橋(営) 03-5916-3557

ホームページ <http://www.setagaya-yss.co.jp>E-mail: postmaster@setagaya-yss.co.jp

GEP事業体制 見直す

参加費の一部を事業者負担に

東京都トラック協会環境イン・エコプロジェクト（GEP）事業体制の見直しは10月27日、東ト総会館で平成29年度第2回委員会を開催し、グリー

見直しを検討してきた。今後の対応について審議した。GEP参加事業者数は10月20日現在659社。参加車両台数は9月末現在2万413台に増えている。

全額補助してきた参加費用1台3000円／走行管理表運用費用1台1か月500円／セミナー参加費用1回3000円（1）については現在、東ト協が全額補助しているため、実質的に費用負担なしで参加が可能。

しかし、参加拡大に伴い事業費が増大し、数年後には事業費の確保が難しくなる事態が懸念されている。このため今年4月に検討小委を設置し、将来的に持続可能な事業体制を構築するため、費用負担のあり方を含めて

見直し案に対し、各委員から「持続可能とするためには事業者負担が必要」といった意見が出され、審議の結果、試算結果を踏まえ、事業者負担を初期登録構築費用1台1000円、走行管理表運用費用1台1か月200円とする案を承認した。



東ト協 環境委員会 会議の様子

人材力支援で講演会 リーダーの条件学ぶ



東ト協とマンパワーグループによる「東ト協コンソーシアム」は10月23日、東ト総会館で、「東京しごと財団」から受託の団体課題別人材力支援

度環境対策関連補助の申請状況や「エコプロ2017」へのブース出展などについて報告した。同日はこのほか、今年

東ト協コンソーシアム

事業の一端として、特別講演会・事業進捗共有会を開催した。

この後、鈴仙運輸の鈴木宏和代表取締役が「人材育成について」と題して、自社の取り組みを紹介した。

従来、個別に行っていた車両清掃のマニュアルの取り組みを通じて、ミーティングなどで相互

区と災害時の物流業務で協定

東ト協文京支部（石井秀男支部長）は11月6日、文京区と「災害時における物流業務に関する協定」を締結した。同日、文京シビックセンターで調印式が行われ、石井支部長と成澤廣修区長が協定書を取り交わした。

主な協定内容は、同支部が区の要請に基づき①物資などの輸送、②輸送拠点における物資の搬入・荷役・仕分け・搬出



専門スタッフを派遣

物流コーディネーター派遣を行うというもの。従来から緊急車両の供給協定により、救援物資輸送に協力しているが、物資輸送だけでなく、集積拠点（文京スポーツセンター）での物流業務とともに、専門的な物流ノウハウを持つスタッフを派遣し、円滑に遂行するための助言などを行う。

東日本大震災などで、救援物資がスマ

東ト協 チャリティゴルフ大会

東ト協は10月30日、山梨県上野原市のメイプルポイントゴルフクラブで、第31回チャリティゴルフ大会を開催し、会員事業者や関係団体などから137人が参加した（大会結果は5面）。

大会では、チャリティホール寄附金として23万1000円が集まり、東京都トラック交通遺児等助成財団の千原武美会長（東ト協会長）に、



交通遺児財団に 約23万円を寄贈

（写真上）

協会 日誌

【10月16～31日】

16日 事務局部長会▽海上コンテナ専門部会定例役員会▽同東京港周辺道路におけるゴミ投棄撲滅キャンペーン▽グリーン・エコプロジェクトセミナー（19日）

17日 指導監査▽引越基本講習▽パソコンセミナー（20日）▽トラックフェスタ検討プロジェクト会議

18日 青年部交通安全教室▽引越管理者講習

20日 組織整備特別委員会作業部会▽出版・印刷・製本・取次専門部会役員会・研修会

23日 事務局部長会▽女性部正副部長会議▽同幹事会▽関東・甲信越重量部会特要望ワーキンググループ▽ロジ研正副本部長会議

東ト協本部 事務局人事（11月8日付）

総務部企画課長（適正化事業部適正化事業課長）栗原貴志▽広報部広報課長（運行管理部運行管理課長）上片紳示▽適正化事業部適正化事業課長（広報部広報課長）岡田浩孝▽運行管理部運行管理課長（総務部企画課長）武信雅之

総務部総務課係長（運行管理部業務課係長）福田直広▽運行管理部業務

幹事会合同会議▽同本部連絡会

24日 関ト協海上コンテナ部会正副部会長・監事合同会議

25日 東京都・八丈町・青ヶ島村合同総合防災訓練調整会議▽物流経営士課程開講式▽青年部海外研修事前説明会▽同幹事会

26日 広報・情報小委員会▽鉄鋼専門部会安全環境委員会正副委員長会

27日 組織整備特別委員会▽環境委員会正副委員長会▽同委員会

30日 東ト協チャリティゴルフ大会

31日 防災・教育研修センター特別委員会▽紙・パルプ専門部会

分食糧専門部会・粉委員会（トカ熱海）

27日（月）10時30分 鉄鋼専門部会安全環境委員会（東ト総会館）▽16時 紙・パルプ専門部会・日本製紙連合会・東京洋紙代理店会物流委員会合同研修会（同）

29日（水）14時 運輸安全委員会（東ト総会館）▽15時 出版・印刷・製本・取次専門部会出版物関係輸送懇談会（同）

16日（木）12時45分 引越専門部会引越管理者講習（東ト総会館）

21日（火）10時30分 交付金事業実施計画案検討委員会（東ト総会館）

お悔やみ 申し上げます

鈴木一雄氏（鈴木運送代表取締役・世田谷支部）10月28日死去。72歳。告別式は11月1日、調布市の公益社仙川会館で。喪主は妻 淑子さん。

大嶋義明氏（大島運輸代表取締役・葛飾支部）10月29日死去。79歳。通夜は11月1日、告別式は翌2日、それぞれ江戸川区の愛光式典で。喪主は長男 栄一氏。



深川支部 南陽小学校で

東ト協深川支部(高取言彦支部長)は10月10日、江東区立南陽小学校で、『10月9日「トラックの日」交通安全教室』を開催し、5年生3クラスの子どもたちが参加した。

交通安全協会・深川交通安全協会の協力により、地域の子供たちの交通安全から説明を受ける。『10月9日「トラックの日」交通安全教室』を開催し、5年生3クラスの子どもたちが参加した。



子供たちを守る 交通安全教室

安全意識を高め、事故から守る活動の一環として実施したもの。

同日は、深川署の警察官が自転車の安全利用などについて、交通安全講話を行った後、トラックを使い、運転席から見えない場合があることなどを説明し、注意する



会員ら26人受講へ

安全意識を高め、事故から守る活動の一環として実施したもの。

同日は、深川署の警察官が自転車の安全利用などについて、交通安全講話を行った後、トラックを使い、運転席から見えない場合があることなどを説明し、注意する

東ト協

東京都トラック協会は10月25日、東ト総合会館で第18期物流経営士課程の開講式を開催し、平成30年8月まで10か月間にわたって受講し、「物流のプロ」として必要な知識やスキルの習得などを目指す。今期の受講生は、東ト協会事業者から18人、埼玉県協会員から3人、

第18期

物流経営士課程が開講

千葉県ト協会から1人、山梨県ト協会から1人の協会員ら11人のほか、東ト協職員2人、日本貨物運送協同組合連合会職員1人の計26人。開講式ではまず、千原武美会長の代理として、鈴木健之副会長(経営教育委員長)があいさつ。同講座は「中小企業の経営基盤を確立・健全化し、利用者のニーズに応えることができるよう、物流の基本から実践的時代の変化に対応した知識の修得などに重点を置いたカリキュラムを組んでいる」とその意義を強調し、「全員が物流経営士の資格を取得することを願う」と激励した。

東ト協各支部の活動 「10月9日」 トラックの日

■10月7・8日(土・日) 八丈島支部 (石井英明支部長)

10月7日、八丈島空港の到着口付近で「トラックの日」のPR活動。揃いの上着と帽子を着けた支部会員が、飛行機で来島した人たちなどに、本部ノベルティのウエットティッシュを配布し、「トラックの日」をアピールするとともに、交通安全を呼びかけた。翌8日には八丈島底土港に、本部ノベルティのウエットティッシュを配布し、「トラックの日」をアピールするとともに、交通安全を呼びかけた。翌8日には八丈島底土港に、本部ノベルティのウエットティッシュを配布し、「トラックの日」をアピールするとともに、交通安全を呼びかけた。



■10月21日(土) 【板橋支部 (野地昭雄支部長)】 第46回「板橋区民まつり」に参加。

雨天にもかかわらず長蛇の列ができ、参加者に「くまモン」や「エコバッグ」をプレゼント。また支部提供のウイング車の荷台をステージとして、式典やイベントが行われた。



板橋支部

大田支部

■11月4・5日(土・日) 【大田支部 (松原伸行支部長)】 第28回「OTAふれあいフェスタ」に参加しPR活動。両日、ボートレース平和島・水のエリアに支部ブースを出展し、「運送屋さんの大鍋づくし」と銘打って、直径3尺の大鍋で玉こんにゃく(4日)や芋(5日)の煮物を作り、来場者に振る舞った。また4日には、太陽のエリアでスケアードストリート方式による交通安全教室を開催し、参加者に「トラックの日」をPRするノベルティを配布した。

東ト協 第31回 チャリティ ゴルフ大会

(千原武美会長提供の新米10kg)は、入賞者を除く参加者の抽選に

団体優勝は葛飾支部

団体戦(25支部・女性部)では葛飾支部(鈴木貢支部長)、個人戦では壮年の部で大内宣明氏(DAY,S)、シニアの部で黒沼共榮氏(黒沼運送)がそれぞれ優勝した。このほか、個人戦ベストグロス賞などの表彰が行われた。また協会長特別賞(個人戦)

【特別賞】

優勝Ⅱ和田英二(エイコー運輸)▽準優勝Ⅱ木智充(笹木運送)▽第3位Ⅱ大柳博也(タジマ物流システム倉庫)

優勝Ⅱ佐々木康裕(東京石川運送)▽準優勝Ⅱ北村豊喜(ブルーラインエクスプレス)▽第3位Ⅱ山口節夫(トリーショー)

【壮年の部】

優勝Ⅱ大内宣明(DAY,S)▽準優勝Ⅱ村山浩一(村山運輸)▽第3位Ⅱ中川卓三(丸中)

▽第4位Ⅱ金柱誠司(都北運輸)▽第5位Ⅱ飯田修一(天心運輸)

優勝Ⅱ黒沼共榮(シニアの部)



千原会長(左から3人目)と藤倉実行委員長(左端)から表彰を受ける団体優勝の葛飾支部参加者



陸運業の労働災害

厚労省 9月累計

死亡者数1.5倍に
死傷者数4.2%増

厚生労働省の労働災害発生状況(速報)によると、陸上貨物運送事業の死傷者数(休業4日以上)は、今年1～9月累計9540人で前年同期比383人(4.2%)増加し、特に死亡者数は80人で同27人(50.9%)も多く、1.5倍に増えている。死傷災害を事故の型別にみると、多い順に①「墜落・転落」(2736人)②「転倒」(1422人)③「動作の反動・無理な動作」(1399人)④「はさまれ・巻き込まれ」(1074人)で、いずれも増加。死亡災害では、「交通

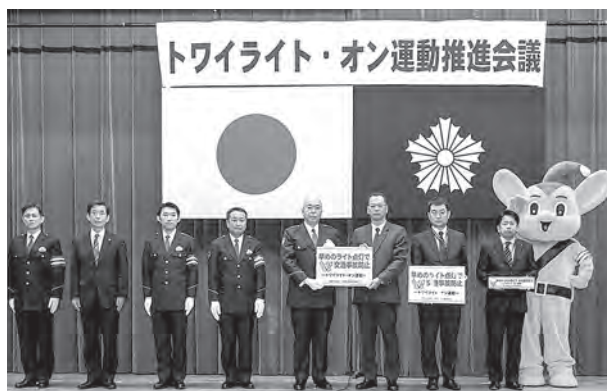
事故(道路)」が35人と半数近くを占め、前年同期比6人(20.1%)増加。次いで多い「墜落・転落」は15人で同7.5倍にも増えた。また、「はさまれ・巻き込まれ」も13人で同5人(62.5%)多い。第12次労働災害防止計画では、陸運業の目標として、29年(最終年)までに死傷者数10%以上減少(24年比)を掲げていたが、今年は9月累計時点で逆に5.5%増加しており、改めて対策強化が求められている。全産業では9月累計で、死傷者数が7万6652人で同900人(1.2%)、死亡者数が629人で同43人(7.3%)のそれぞれ増加。

落下タイヤで死亡事故 トラックの緊急点検を

国土交通省自動車局は、10月27日付で全日本トラック協会に対し、「中国自動車道におけるスベアタイヤ落下による事故を受けた大型トラックの緊急点検の実施について」を通達した。10月18日に、大型トラ

ックのスベアタイヤが高速道路上に落下して、直近の定期点検などで早期に点検を行うよう求めた。なお、同事故は、軽乗用車が高速道路上に落下して、スベアタイヤに乗り上げて故障し、乗員の女性2人が路肩に避難していたところ、後続の大型トラックがこの落下タイヤに乗り上げて横転し、避難していた女性2人が巻き込まれ死亡した

トワイライト・オン運動



山本交通部長(右から4人目)が東ト協・江森副会長(同3人目)らに推進ステッカーを贈呈

上、特に10月から12月にかけては、日没前後の午後4時から6時までの時間帯に多く発生。平成28年までの過去5年間に、同時期の死亡者・重傷者数は合計92人と時間帯別で最も多い。こうした状況を踏まえ、薄暮時間帯の事故防止を期するため、対策として早めの前照灯点灯を呼びかける運動を一層推進する目的で、同会議を開催した。同日は、第1部で都内の交通事故発生状況や「トワイライト・オン運動」推進要領などについて説

東ト協などが参加し 官民一体で取り組む

東ト協からは、運輸安全委員長江森副会長をはじめ、同委員長代理の鈴木健之副会長や新倉康榮・鈴木美津雄・中村克敏・島ノ海学各副委員長など11人が出席。山本部長が江森副会長に推進ステッカーを贈り、同運動への協力を要請した。

TOKYO交通安全 キャンペーン実施へ

首都交通対策協議会(会長・小池百合子東京都知事)は、12月1日から7日まで、平成29年「TOKYO交通安全キャンペーン」を実施する。

年末にかけて交通事故が多発する傾向にあるため、例年、事故防止に向けて行っているもの。キャンペーンの推進重点は、①子供と高齢者の安全な通行の確保と高齢者運転の交通事故防止、②自転車の交通事故防止、③二輪車の交通事故防止、④飲酒運転の根絶、⑤違法駐車対策の推進。

警察庁

日没の前後1時間 早めに前照灯点灯を

警察庁は、薄暮時間帯(日没時刻の前後1時間)の交通事故が多く発生していることから、日没時刻が早まる時期を迎え、早めの前照灯点灯などを呼びかけている。平成28年までの5年間における死亡事故の分析結果によると、日没時刻と重なる薄暮時間帯の午後5～7時台に死亡事故

が多く発生している。月別にみると、薄暮時間帯の死亡事故は7月以降、上昇傾向をたどり、特に10～12月の発生件数は5～7月の約2.6倍と、年末にかけての時期に最も多く起きている。また、年齢別では65歳以上の高齢者との衝突死亡事故が多い。そこで、歩行者に自動車の接近を認識させるため、運転者に早めの点灯を促す一方、歩行者や自転車利用者に対しては、反射材・ライトの装着などを呼びかけている。

12月1～7日

●●●『ご存知ですか?』●●●

関交協の自動車共済は

損保各社の割引率を
引き継ぎます

掛金制度改定で一段とご利用しやすくなりました。
お気軽にお問い合わせ下さい。

●他社からお切替のご用命は営業部まで

☎ 03-5337-1753
Fax 03-5337-1767



関交協
関東交通共済協同組合

☎160-0023

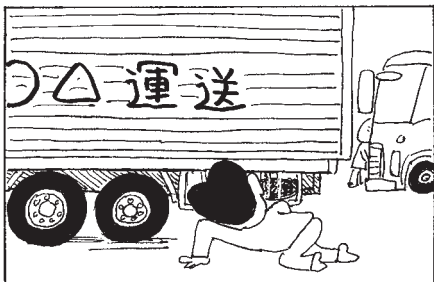
東京都新宿区西新宿7丁目21番20号
☎ 03-5337-1750 Fax.03-5337-1765
http://www.kankokyo.or.jp/



アクセル君

No.827

芝岡 友 衛



29年 国交大臣 自動車関係功労者表彰



や長時間労働は正のため「働き方改革」への取り組みを求めた。

支部・竹内政司支部長をはじめ、功労者5人・運転者1人が受賞した。表彰式では石井啓一大臣が式辞を述べ、受賞者の功績をたたえた後、「少子高齢化の到来や技術革新の加速化など、自動車をめぐる社会・経済情勢に大きな変化が生じている。(国交省として)自動車交通の最重要テーマである安全・安心の確保にしっかりと取り組んでいく」と述べた。

国土交通省は10月30日、千代田区霞が関の同省共用大会議室で平成29年「自動車関係功労者大臣表彰式」を開催し、運送事業者と運転者を合わせて225人を表彰した。貨物運送関係(通運関係含む)の受賞者は71人で、このうち東京都トラック協会関係では、多摩東ト協関係

東ト協関係 竹内氏ら6人が受賞

東ト協関係の受賞者は、次(敬称略)カッコ内は会社名・支部名)「功労者」青柳保之(青柳運送・文京)▽高宮茂男(高宮運輸・板橋)▽梅澤博之(梅澤運送・江戸川)▽鈴木三津雄(青戸運送・葛飾)▽竹内政司(竹内運輸工業・多摩)

関運局 自動車運転者表彰

東ト協関係 21人が受賞

関東運輸局は10月25日、横浜市の神奈川県立青少年センターで、平成29年度「自動車運送事業



運転者表彰式」を開催し、東京都トラック協会関係では、21人(ほか全国物流ネットワーク協会6人)が受賞した。今年度の受賞者は、運転者表彰式」を開催し、東京都トラック協会関係では、21人(ほか全国物流ネットワーク協会6人)が受賞した。今年度の受賞者は、運転者表彰式」を開催し、東京都トラック協会関係では、21人(ほか全国物流ネットワーク協会6人)が受賞した。

関運局 運行・整備管理者 19人に表彰状授与

河田局長は式辞で、まず「安全・安心の確保は、自動車運送事業に共通する最重要課題」と強調し、その上で「世界一安全な輸送サービスの提供を実現するため、ソフト・ハード両面で必要がある」と述べた。なお、来賓として東ト協の山崎正常務理事などが出席した。



NASVA 29年度 運管一般講習

自動車事故対策機構(NASVA)東京主管支所は、平成29年度運行管理者等一般講習会(貨物)について、平成30年1月26日と2月6日に追加開催する。28年度に受講していない者や、新たに選任された運行管理者基礎講習を受講した上で受講)などが対象。講習手数料は1人当たり3100円。会場・定員は、次の通り。▽1月26日/東ト総合会館(定員140人)▽2月6日/トヨタドライビングスクール(同150人)※講習時間/各日とも午前10時15分午後4時15分 受講予約は、NASVAホームページで受付中(定員になり次第、締め切る)。▽問い合わせ先NASVA東京主管支所(☎03-6321-9941、FAX 03-3621-9944)

全ト協

「日本のトラック輸送産業2017」発行 全日本トラック協会は、このほど、「日本のトラック輸送産業 現状と課題2017」(写真)を発行した。第1部は、「トラック



輸送産業の概況として、国内貨物輸送量の約5割(トンキロベース)を占めるトラック輸送量の推移をはじめ、営業用トラックの経営状況や課題などについて記載。第2部は、「全日本ト

未来志向のトラック 大型EVも参考出展

第45回「東京モーターショー」(日本自動車工業会主催/一般公開10月28日~11月5日)が、東京



ビッグサイト(江東区)で開催され、商用車エリアにはトラックメーカー各社が、最新技術を駆使した車両を展示した。今回は日野自動車、いすゞ自動車、三菱ふそうトラック・バス、UDトラックスとボルボ・トラック(共同出展)のほか、スカニア・ジャパンが初出展した。各社は燃費や操作性を高め、先進の安全装置など

運行管理者国家試験対策テキスト
【貨物自動車運送事業編】
平成30年3月版
過去の問題の解説と
実践模擬問題
税込価格 2,592円
平成29年版(7月刊行)
自動車六法
定価 5,940円(税込)
(株)輸送文研社 <柏林書房>
TEL.03-3861-0291(代) FAX.03-3861-0295



戦争への問い「ベトナムに平和を！市民連合」



文と写真＝
写真家・石黒健治
http://ishigurokenji.com

【「1968年」―無数の問いの
噴出の時代―展】
会場：国立歴史民俗博物館
(千葉県佐倉市)
開催期間：12月10日(日)まで
月曜休館(月曜が休日の場合は
翌日)
入場料：一般830円、高校・大
学生450円、小・中学生 無料
(土曜は高校生無料)
問い合わせ：☎ 03-5777-8600

📷 オリンパスOM-DE-M1 MarkII M.zuiko Digital 14-42mm F3.5-5.6

『「1968年」―無数の問いの噴出の時代―展が、国立歴史民俗博物館で開催されています。無数の問いとは何でしょうか。誰が何を、誰に問うのか。問いには答えがあったのか？

第1の問いは、ベトナム戦争です。1965(昭和40)年に始まったアメリカ軍による北ベトナム爆撃、いわゆる北爆は世界中に衝撃を与え、反戦運動が起こりました。日本では「ベトナムに平和を！市民連合」、通称「ベ平連」が、市民参加の運動として全国に広がりました。アメリカの若者は病み、脱走兵が相次ぎました。なぜ、戦争なのか？

第2の問いは、三里塚闘争です。成田国際空港の建設をめぐる、地元農民らの「我々が開拓した土地をなぜ？」という問いです。

「1968年」無数の問いの噴出の時代



相次ぐ脱走兵に、偽造パスポートで援助した



学生からの問い「全学連闘争」。右翼や警察からの激しい暴力にヘルメットは欠かせなかった、といわれる

問われたのは旧秩序の体制、既得権益を代表する政府でしたが、果たして答えはあったのか？ あれほど反対され、厳しく問われた戦争への答えは平



地元農民からの問い「三里塚闘争」

た。これら疑問のマグマが、無数の問いとなって一斉に噴出したのが、1968(昭和43)年でした。

そして最大の問いは、大学から。産業界の要請に屈した高等教育への疑問が、全共闘運動という問いとなりました。フランスでは5月革命と呼ばれる学生運動、労働者ゼネストに発展しました。

和であるはずですが、戦争で儲ける人がいる限り、ベトナムはイラクに代わり、シリアへ、そして今、北朝鮮に移り替わるだけのようなのです。

ある問いは潰され、排除され、多くはうやむやに葬られて、50年後の現在まで、何一つ答えられないまま、宿題となっていることを痛感するばかりです。

ポケット

忍耐強いお地蔵様



葛飾区の北部、小合溜に造られた水元公園。都内で唯一、水郷景観を持った公園で、1975(昭和50)年まで都立江戸川水郷自然公園に指定されていた。

東水元は、寺院が多く点在するエリアで、東水元2丁目目位置するのが天台宗の南蔵院。山号を業平山、寺号を東泉寺といい、現住職で41代に及ぶ名刹だ。

『伊勢物語』で知られる平安時代の歌人、在原



まちかど写真家 筑峯 総太

業平が東下りの際に、隅田川で舟遊びをしていた時、転覆して多くの命が失われた。業平は、人々を弔うため像を刻んで村人に与えるとともに、法華経を唱えて塚に納めたという。その業平塚の傍らに創建されたのが南蔵院である。境内の佇まいは、隅田川の相貌を表現しており、白御影の砂利は隅田川、参道は業平橋、右手の石が業平の舟石となっている。幼少の頃、「しばらく地蔵」の話を聞いた方も多いため、1701(元禄14)

年に造立され、所願成就、難病平癒に霊験があり、祈願者は地蔵尊を縄で縛り、成就した時は縄を解くことから、その名が付いた。江戸時代の享保年間、日本橋の呉服問屋の手代が境内でひと眠りすると、反物が荷車ごと盗難に遭った。調べに当たった南町奉行の大岡越前守忠相は、黙認した地蔵も同罪として召し捕縛してしまふ。奉行所に雪崩込んだ野次馬に、罰として反物を申し受けた。その中には盗品も含まれていたため、窃盗団を一網打尽にした。

越前守は感謝して立派な堂を建立し、盛大に緋解き供養を行ったという。以来、何でも願いを聞いてくれる地蔵尊として祀られている。

漢字の熟語しりとり

↓のスタートから中心に向かって、リストの文字を入れ2・3・4文字のしりとりを完成してください。リストの文字は1回しか使えません。全部埋めるとリストの使わない文字が4文字残ります。その4文字を並び替えて意味のある言葉にしたものが解答です。

スタート				ゴール			
天	用	案	答	疑	質	天	用
球	場	平	東	機	動	球	場
芝	居	流	息	融	行	芝	居
在	方	語	治	識	識	在	方
屋	形	出	間	退	路	屋	形
転	務	務	間	道	道	転	務

応募方法

官製はがきに、①答え②あなたの住所・郵便番号③会社名④氏名⑤年齢⑥本紙への意見・ご要望を明記し、お送りください。正解者の中から抽選で3名様に図書カード(1,000円分)をプレゼント。
☆ インターネットでの応募も可能です。
http://www.totokyo.or.jp/
☆ インターネット応募の場合、解答フォームをご利用ください。東ト協HPトップ「会員の方へ」をクリックし、次ページ右の「トラック時報パズル&クイズに応募」へ。

●宛先
〒160-0004 新宿区四谷3-1-8
(一社)東京都トラック協会
広報部「トラック時報」係
●締め切り
11月末日(正解は12月10日号に掲載)
★10月10日号「数案パズル」の正解は「16」でした。

三丁目

警察庁が今年10月にまとめた、改正道路交通法の施行後半年間における「75歳以上の認知機能検査」結果によると、受検者は111万7876人、このうち認知症の恐れがある「第一分類」と判定されたのは3万1700人に達した、という。いよいよ高齢化現象に十分な対策が必要になってきた。急速な高齢者の増加により介護を要する人々も増え、今年7月で約638万人という統計もある。これから先、2025年には爆発的に高齢者が増え、どう対応するかという議論が始まっている。◆その議論はともかく、現に高齢ドライバーが3万人も「認知症の恐れあり」とするならば、警察庁ならずとも、交通に関する関係者としては心配が募る。◆ドライバーが不足している昨今の状況から、女性の参加はもとより、健康な高齢者の参加もあり得ないことではないと考えられるが、どうも心配が先に立つ。体の衰えは、際立って健康な人を除いて、通常は次第に自然な形で人を襲ってくる。◆とすれば、高齢化という社会的問題が深刻な状況であることを、十分に認識してかからねばならない。